

(産業労働観光部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔産業政策課・工業振興課〕 1とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費	17,498			2,140	15,358	<p>本県産業の競争力強化及び地域経済の活性化を図るため、重点振興産業分野(自動車、航空宇宙、医療機器、光、環境)の振興に要する経費</p> <p>1 ネットワーク形成支援事業費 1,745千円</p> <p>2 人材育成・確保支援事業費 3,043千円</p> <p>3 研究開発支援事業費 4,732千円</p> <p>4 販路開拓支援事業費 7,978千円</p>
〔共通〕 2フードバレーとちぎ推進事業費	346,265			319,372	26,893	<p>「フードバレーとちぎ」の実現に向けた取組の推進に要する経費</p> <p>1 産学官連携による商品開発・技術開発事業費 323,027千円</p> <p>(1) フードバレーとちぎ推進事業費 8,484千円</p> <p>(2) 食品技術研究会推進事業費 1,043千円</p> <p>(3) フードバレーとちぎ重点共同研究費 1,000千円</p> <p>(4) フードバレーとちぎ推進金融対策費 312,500千円</p> <p>2 販路開拓事業費 23,238千円</p> <p>(1) 販路開拓支援事業費 6,344千円</p> <p>(2) 県産品販路拡張推進事業費 2,952千円</p> <p>(3) 海外販路開拓部会等開催費 506千円</p> <p>(4) 海外販路開拓支援事業費 10,516千円</p> <p>(5) グローバル企業人材育成支援事業費 2,920千円</p>
〔産業政策課〕 3とちぎIT産業振興事業費	2,265			2,265		<p>ITによる中小企業活性化に向けた企業の人材育成に要する経費</p> <p>1 産学連携IT人材育成推進事業費 340千円</p> <p>2 IT産業人材育成事業費 1,925千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
4産業プラン策定事業費	15,294				15,294	次期「産業プラン（仮称）」を策定するための基礎調査等に要する経費 1 産業プラン課題研究調査費 5,152千円 2 工業基本調査費 1,741千円 3 商業基本調査費 8,109千円 4 中小企業振興審議会費 292千円
5産業振興ネットワーク事業費	78,251			1,560	76,691	中小企業の総合的な支援体制「とちぎ産業振興ネットワーク」を活用した創業や新たな事業に取り組む企業の支援に要する経費 1 支援体制強化事業費 198千円 2 コーディネート活動事業費 17,317千円 3 創業支援事業費 20,575千円 (1) 起業家育成事業費 14,197千円 (2) ビジネスプラン応援事業費 768千円 (3) とちぎ産業交流センター活用事業費 5,552千円 (4) ベンチャーオフィス連携強化事業費 58千円 4 販路支援事業費 596千円 5 産業振興ネットワーク事業推進事業費 39,565千円
6起業家育成事業費（再掲）	14,197				14,197	創業希望者から創業初期段階の者までに対する各ステージに対応した創業支援に要する経費 1 総合的創業支援事業費 12,000千円 2 起業家コンテスト開催費 2,197千円
7企業適正誘導対策費	8,543			306	8,237	企業誘致の推進及び既存企業の定着促進に要する経費 1 とちぎ企業立地・定着促進セミナー等開催費 2,225千円 2 企業訪問経費等 5,568千円 3 企業定着促進推進費 212千円 4 その他企業誘致活動関係費 538千円

8企業立地推進補助金	1,200,000				1,200,000	<p>県内産業団地等への企業立地及び県内立地企業の定着を促進するための投下固定資産に対する助成等に要する経費</p> <table border="0"> <tr> <td>1 戦略的企業立地促進事業費</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>2 産業定着集積促進支援事業費</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>3 立地企業緊急雇用促進事業費</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	1 戦略的企業立地促進事業費	800,000千円	2 産業定着集積促進支援事業費	300,000千円	3 立地企業緊急雇用促進事業費	100,000千円
1 戦略的企業立地促進事業費	800,000千円											
2 産業定着集積促進支援事業費	300,000千円											
3 立地企業緊急雇用促進事業費	100,000千円											
9戦略的企業立地促進事業費 (再掲)	800,000				800,000	<p>本県産業団地等への企業立地促進のための助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 県内の産業団地等を取得し、そこに工場等を取得した企業 ・対象地域 産業集積促進立地 <ul style="list-style-type: none"> ・知事の定める産業団地 ・工業誘導地域で敷地面積 9,000㎡以上 ・敷地面積10ha以上 産業再生促進立地 <ul style="list-style-type: none"> ・上記に該当しない市街化調整地域に存するものを除く 1,000㎡以上の工場跡地（ただし、1人以上の県内新規雇用者（正社員に限る）を確保すること） ・補助率 土地 不動産取得税の課税標準額の3% 建物 不動産取得税の課税標準額の4% 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（フードバレー特認及び被災企業特認は、生産設備に係る投下固定資産額の5%） ・補助限度額 30億円 						
10産業定着集積促進支援事業費 (再掲)	300,000				300,000	<p>本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件 <ul style="list-style-type: none"> ・県内操業実績5年以上 ・常時県内雇用者数100人以上（中小企業は20人以上）で、雇用の維持確保が図られること ・工場等の建物の投資額が5億円以上（中小企業は2億円以上） ・補助率 建物 不動産取得税の課税標準額の4% 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（フードバレー特認及び被災企業特認は、生産設備に係る投下固定資産額の5%） 						

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・補助限度額 30億円（企業立地・集積促進補助金と合わせて）
11立地企業緊急雇用促進事業費（再掲）	100,000				100,000	工場等の新增設に伴う新たな雇用の創出に対する助成 ・補助要件 ・企業立地・集積促進補助金又は産業定着集積促進支援補助金が適用されること ・5人以上の県内新規雇用者（正社員に限る）を確保すること ・補助額 県内新規雇用者50人まで 1人当たり50万円 県内新規雇用者51人以上 1人当たり75万円 ・補助限度額 1億円
12産業立地促進資金	1,110,600			1,110,600		将来の産業動向を見据え、多様な産業の誘導及び集積を図るための貸付金 1 新規立地促進融資 ・融資枠 24億円 ・融資限度額 10億円（公的産業団地の場合は20億円） ・資金使途 工場、研究施設等の建設（土地取得費を含む）、機械等の購入費 2 グローアップ融資 ・融資枠 6億円 ・融資限度額 5億円 ・資金使途 工場等の建設（土地取得費を除く）、機械等の購入費
〔産業政策課・観光交流課〕 13「とちぎのいいもの」販売推進事業費	48,188			83	48,105	とちぎのいいもの 「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓・拡大に向けた取組に要する経費 1 企業誘致推進事業費 11,047千円 (1) 企業誘致活動費 6,699千円 (2) 立地戦略・戦術強化事業費 4,348千円 2 県産品・観光推進事業費 37,141千円 (1) 販路開拓推進事業費 20,639千円 (2) 「とちぎのいいもの」まるごと商談会開催事業費 4,814千円

						(3)「日本全国特産品・名産品展」出展費 (4)観光誘致推進事業費等	3,924千円 7,764千円
〔工業振興課〕 14ものづくり技術強化 補助金	36,000				36,000	県内の中小企業等が行う新技術・新製品の開発に対する助成 ・補助メニュー 共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業 枠、新分野開拓支援枠 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円	
15知的財産活用推進 事業費	8,179				8,179	発明の奨励、特許情報等の活用促進・知的財産に係る人材育成等に要する経費 1 発明奨励事業費 450千円 2 特許等活用促進事業費 7,729千円 3 知的財産普及啓発事業	
16デザイン振興事業費	1,087			200	887	デザインによる商品の高付加価値化の促進や普及啓発等に要する経費 1 デザイン普及啓発事業費 609千円 2 デザイン力強化事業費 478千円	
17緊急受注確保対策 事業費	9,115				9,115	県内中小製造業の受注確保のための緊急対策に要する経費 1 受注確保相談事業 2 需要開拓掘り起こし事業費 8,715千円 3 商談会開催費 400千円	
18地場産業振興事業費	3,033				3,033	デザイン力育成や需要開拓等の地場産業振興事業に対する助成 ・補助対象 (公財)栃木県南地域地場産業振興センター、地場産業組合等	
19とちぎ県産石材 利活用促進事業費	10,000			10,000		県内石材産業の振興と県産石材の利活用に対する助成 1 石材産業振興事業費 1,000千円 ・補助対象 県内石材組合等 ・補助率 定額 2 県産石材利活用支援事業費 9,000千円 ・補助対象 県内中小企業者が実施する県産石材を使用する事務所、店舗 等の新築及び改築等 ・補助率 1/2以内	

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
20伝統工芸品産業振興指導費	6,583				6,583	伝統工芸品産業の振興に要する経費 1 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 158千円 2 伝統工芸品産業振興事業費 2,625千円 (1) 伝統工芸品展示等事業費 1,359千円 (2) 伝統的工芸品月間事業等参加事業費 1,266千円 3 活力ある伝統工芸品産業づくり支援事業費 3,800千円
21伝統工芸品ブランド力強化支援事業費	4,822				4,822	伝統工芸品のブランド力向上を目的とした、魅力ある新商品の開発等に要する経費 1 デザイン力向上支援事業費 2,200千円 2 伝統工芸品産業異業種コラボレーション事業費 1,000千円 ・補助対象 伝統工芸品製造者と他分野中小企業者のグループ ・補助率 1/2以内 3 伝統工芸品ブランド発信事業費 1,622千円
22産業技術センター機器等整備費	55,447			43,778	11,669	産業技術センターの試験研究・依頼試験用機器の整備に要する経費
23技術移転事業費	34,598			24,373	10,225	中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費 1 技術開発支援事業費 13,039千円 2 研究開発事業費 18,078千円 3 技術交流事業費 492千円 4 技術研修事業費 2,989千円
24大谷地区採取場跡地特別対策事業費	58,524			1	58,523	大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費 1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費等 633千円 2 (公財)大谷地域整備公社安全対策推進事業費 57,891千円

25 鉱業対策事業費	24,604				24,604	休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、鉱害防止義務者の原因に基づかない自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成等 ・補助対象 古河機械金属(株)、(公財)資源環境センター ・負担割合 国 3/4、県 1/4 (ともに直接補助)
26 保安事業費	12,930			10,555	2,375	火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るため法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費 1 火薬類保安事業費 1,195千円 2 火薬類保安対策強化事業費 2,375千円 3 電気工事業等対策費 5,129千円 4 高圧ガス保安事業費 4,231千円
(緊急雇用) 〔とちぎのもの づくり力発信 事業費〕	(15,398)			(15,398)		本県の技術ブランドの発信と本県製造業の技術力向上・発展のため、「栃木県フロンティア企業」の募集業務等の委託に要する経費
(緊急雇用) 〔とちぎの地元の酒 普及促進事業費〕	(21,132)			(21,132)		とちぎの地元の酒の普及促進や関係事業者への啓発業務に要する経費
〔経営支援課〕 27 商工団体指導助成費	1,749,130			65	1,749,065	中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の運営指導等に要する経費 1 商工団体指導事務費 530千円 2 中小企業組合等経営支援事業費 128,116千円 3 小規模企業経営支援事業費 1,620,484千円
28 商い力育成事業費	422				422	栃木県商店街振興組合連合会が行う商店街の活性化事業に対する助成 ・補助率 10/10
29 中小企業事業継続 計画(BCP)策定 支援事業費	1,040			1,040		中小企業等の災害対応力の向上を図るための事業継続計画(BCP)の普及啓発及び策定支援に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
30中小企業経営革新支援事業費	988				988	経営革新計画に基づき、中小企業者等が実施する事業の指導等に要する経費
31産業活性化金融対策費 (一部再掲)	85,339,661			85,339,661		<p>県内産業の活性化及び中小企業の経営の安定を図るための貸付金</p> <p>1 総融資枠 940億円（平成25年度 1,020億円）</p> <p>2 資金別融資枠</p> <p>(1) 創業支援資金 30億円 うち女性・若者・シニア支援枠 10億円</p> <p>(2) 新事業開拓支援資金 10億円</p> <p>(3) 経営安定資金 440億円 うち基盤強化融資 270億円 うち為替変動緊急対策資金 70億円</p> <p>(4) 中小企業経営改善資金 10億円</p> <p>(5) 事業承継支援資金 10億円</p> <p>(6) 経営サポート借換資金 100億円</p> <p>(7) 商工いきいき借換資金 10億円</p> <p>(8) 中小企業設備資金 30億円</p> <p>(9) 中小企業運転資金 120億円</p> <p>(10) 中小企業季節資金 80億円</p> <p>(11) 産業立地促進資金 30億円（再掲）</p> <p>(12) 産業政策推進資金 70億円 うち特定産業振興融資 30億円 うちフードバレーとちぎ推進融資 10億円（再掲） うち設備投資促進融資 20億円</p>
32東日本大震災復興緊急資金利子補給事業費	61,769			61,769		<p>東日本大震災復興緊急資金（旧東北地方太平洋沖地震緊急対策資金を含む）を利用した事業者への利子補給に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 平成26年3月までに実行された融資 ・補給期間 融資実行後2年間 ・補給割合 1/3

33信用保証協会助成費	20,171				20,171	制度融資に伴う保証料減収に対する助成 ・補給対象 8資金 ・補給率 1/2
34金融円滑化経営改善 支援事業費	7,444				7,444	中小企業が行う経営改善計画策定への支援に要する経費 ・計画策定支援、フォローアップ支援を行う専門家派遣等
(緊急雇用) 〔小規模企業等事業〕 承継支援事業費	(13,643)			(13,643)		小規模企業の経営者等を対象とした事業承継に係るセミナーの開催や個別相談等を通じた企業の円滑な事業承継の支援に要する経費
〔国際課〕 35国際活動促進事業費	63,803			39,483	24,320	(公財)栃木県国際交流協会が実施する国際化推進事業の助成等に要する経費 ・在県外国人相談事業、医療通訳ボランティアセミナー等に対する助成
36多文化共生 ソーシャルワーカー 養成・活動事業費	973				973	在県外国人が抱える様々な課題の解決に向けて継続的な支援を行う「多文化共生ソーシャルワーカー」の養成等に要する経費
37国際化推進プラン 策定事業費	2,651				2,651	次期「国際化推進プラン(仮称)」を策定するための地域国際化実態調査等に要する経費
38災害時における 多言語支援体制整備 事業費	4,687			4,687		災害時における外国人支援を適切に行う体制の整備に要する経費 ・災害時多言語支援センター設置マニュアル作成、多言語医療情報の提供等
39栃木県香港駐在員 派遣事業費	29,834				29,834	県産品の販路開拓・拡大、観光誘客促進等を行う香港駐在員の活動等に要する経費
40中小企業海外展開 支援事業費 (一部再掲)	24,902			5,462	19,440	中小企業の海外展開支援を目的とした、グローバル企業人材の育成・確保及び国際見本市への出展等に要する経費 1 海外ビジネス支援事業費 3,020千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 海外販路開拓支援事業費 15,386千円 3 グローバル企業人材育成支援事業費 3,062千円 4 グローバル企業人材確保支援事業費 3,434千円
41海外ビジネス支援事業費 (再掲)	3,020			700	2,320	県内の輸出入関連企業及び新たに海外展開を図る中小企業の支援に要する経費 1 企業支援体制整備事業費 947千円 2 対日投資促進事業費 175千円 3 輸出入促進支援事業費 1,589千円 (1)貿易実務研修会開催費 507千円 (2)貿易相談事業費等 576千円 (3)海外販路開拓部会等開催費 506千円 4 とちぎ海外展開推進協議会設置事業費 309千円
42海外販路開拓支援事業費 (再掲)	15,386			1,700	13,686	県産品の販路開拓等に資するため国際見本市への出展等に要する経費 1 国際見本市出展事業費 6,253千円 2 食品販路拡大市場調査事業費 4,791千円 3 バイヤーへの販路拡大事業費 3,985千円 4 海外用PRパンフレット作成事業費 357千円
43グローバル企業人材育成支援事業費 (再掲)	3,062			3,062		経済活動のグローバル化に対応し、海外展開を担う人材の育成に要する経費 1 販路開拓スタートアップセミナー開催費 456千円 2 商談時ビジネスマナー研修開催費 168千円 3 海外見本市活用研修開催費 142千円 4 スキルアップ商談会in香港開催費 2,208千円 5 フォローアップセミナー開催費 88千円
44グローバル企業人材確保支援事業費 (再掲)	3,434				3,434	海外展開を目指す県内中小企業とグローバル人材とのマッチング支援等に要する経費 ・合同企業説明会の開催等

45外国青年招致事業費	10,460			19	10,441	外国語教育及び国際交流事業に従事する外国青年を招致し、地域レベルの国際化及び国際交流の推進に要する経費 1 (財)自治体国際化協会負担金 1,488千円 2 国際交流員受入経費等 8,972千円
46国際交流推進事業費	2,926				2,926	中国浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州との友好交流の推進に要する経費 1 中国浙江省関係 662千円 ・訪問団の受入事業 2 フランス・ヴォークリューズ県関係 123千円 ・経済交流の促進セミナー開催 3 アメリカ・インディアナ州関係 1,732千円 ・定期協議団派遣等 4 交流推進事業費 409千円
47「とちぎびと」ネットワーク形成・運営事業費	4,443				4,443	海外に在住する「とちぎびと」とのネットワークの形成等に要する経費 1 「とちぎびと」ネットワーク形成・運営事業費 265千円 2 南米等県人会助成事業費 4,178千円
48旅券事務費	31,402			31,402		一般旅券の発給管理業務（審査・作成等）に要する経費
〔観光交流課〕 49新観光プラン策定事業費	5,316				5,316	次期「観光プラン（仮称）」を策定するための観光動向調査等に要する経費
50県産品販路拡張推進事業費（一部再掲）	18,298			18,298		県産品の販路拡張及び普及宣伝の促進に要する経費 1 県産品販路拡張事業費 2,952千円 2 県産品普及宣伝事業費 1,158千円 3 管理経費 14,188千円
51「とちぎ元気グルメまつり」開催事業費	14,584			14,584		風評被害払拭を図るための県産食材の安全性PRや県内各地域への誘客促進を目的としたイベントの開催に要する経費 ・開催時期 平成26年10月～11月 2日間 ・開催場所 井頭公園（予定）

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
52国際観光振興事業費	6,813				6,813	<p>本県の国際観光の振興を図るための外国人観光客の受入体制整備及び広域的な誘客宣伝等に要する経費</p> <p>1 栃木県国際観光推進協議会負担金 3,425千円 ・マスコミ・エージェント招請事業、外国人観光客接遇研修会等</p> <p>2 近隣県等との連携による誘客宣伝事業費等 3,388千円</p>
53海外観光プロモーション事業費	26,982			18,511	8,471	<p>東アジア及び東南アジア諸国に対する観光プロモーション等に要する経費</p> <p>1 台湾誘客プロモーション事業費 12,616千円 (1)旅行エージェント及びメディア招請事業費 6,091千円 (2)台北国際旅行博出展事業費 3,195千円 (3)キャラバン隊派遣事業費 3,330千円</p> <p>2 香港誘客プロモーション事業費 5,895千円</p> <p>3 中国誘客プロモーション事業費 2,000千円</p> <p>4 タイ誘客プロモーション事業費 3,586千円</p> <p>5 ベトナム誘客プロモーション事業費 2,465千円</p> <p>6 インドネシア・マレーシア観光プロモーション事業費 420千円</p>
54台湾観光誘客拠点機能整備事業費	3,020				3,020	<p>台湾における本県観光の拠点機能の整備に要する経費</p> <p>1 拠点機能整備準備費 1,678千円</p> <p>2 拠点運営費 1,342千円 ・設置形態 業務委託方式 ・業務内容 メディア等情報発信、市場調査、旅行会社等訪問等</p>
55アンテナショップ運営事業費	13,000				13,000	<p>東京スカイツリータウン内に設置した「とちまるショップ」の運営に要する経費</p>
56栃木県フィルムコミッション事業費	5,065			10	5,055	<p>地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信する「栃木県フィルムコミッション」の運営に要する経費</p>

57とちぎ観光ホスピタリティ事業費	460			460	観光関係団体等を対象としたホスピタリティ向上のための研修会の開催等に要する経費 1 観光ホスピタリティ推進体制整備事業 2 観光ホスピタリティ向上研修会開催費 ・事業主体 (公社) 栃木県観光物産協会 ・補助率 1/3	460千円
58観光客宿泊数アップ支援事業費	3,600			3,600	着地型旅行商品の開発及び観光基盤の整備に対する助成 1 着地型旅行商品開発促進事業費 ・事業主体 市町村、観光協会等による協議会等 ・補助率 1/3以内 2 魅力ある観光基盤づくり支援事業費 ・実施主体 市町村、商工会議所、観光協会等 ・補助率 4/10以内	600千円 3,000千円
59とちぎファンクラブ(仮称)設立事業費	1,000			1,000	とちぎファンクラブ(仮称)の設立等に要する経費	
60風評被害対策国内誘客事業費	61,655		55,055	6,600	風評被害等の影響を受けている県内観光地への誘客促進に要する経費 1 観光情報発信事業費 ・メディアを活用した県内外への観光情報等の発信 2 東京スカイツリー活用事業費 ・「タワーヤードメディアパッケージ」を活用した本県のPR 3 イベント開催事業費 4 県民会議開催費 5 北関東広域観光PR事業費	25,000千円 17,997千円 11,561千円 497千円 6,600千円
61「本物の出会い 栃木」プロモーション事業費	55,464 (23,000)		55,464 (23,000)		新しい県観光キャッチコピー「本物の出会い 栃木」の県内外へのPRに要する経費 1 キャッチコピー映像活用事業費 ・映像作成・放映、イベント開催等 2 「本物の出会い」体験PR事業費 ・県内外からの「本物の出会い」体験談の募集、パンフレットの作成等 (予算額の括弧書きは緊急雇用分以内)	32,464千円 (23,000千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
62大型観光誘客プロモーション事業費 (一部再掲)	128,440 (25,046)			82,458 (25,046)	45,982	<p>本県観光産業の復興と発展を図るため、大型イベント等を効果的に組み合わせた観光誘客キャンペーンの実施等に要する経費</p> <p>1 大型観光誘客キャンペーン事業費 97,277千円 ・実施主体 「やすらぎの栃木路」共同宣伝協議会(改称予定) (1)協議会一般会計事業費(県と市町村が1/2ずつ経費負担) 21,550千円 ・広告宣伝、イベントへの出展等 (2)協議会特別会計事業費(県が全額経費負担) 75,727千円 ア広告宣伝事業 30,392千円 (25,046千円) ・二次交通調査、キャラバン隊派遣 イ誘客促進事業費 38,313千円 ・「周遊パスポート」を活用した観光キャンペーンの実施、観光素材説明会の開催 ウ受入体制整備事業費 7,022千円 ・観光素材の発掘・磨き上げ等の検討に対するアドバイザー派遣 2 着地型旅行商品開発促進事業費 600千円 3 観光ホームページリニューアル事業費 30,563千円 (予算額の括弧書きは緊急雇用分で内数)</p>
63観光ホームページ リニューアル事業費 (再掲)	30,563			28,961	1,602	観光誘客の促進を図るための県観光物産協会ホームページのリニューアル及び運営に要する経費
[労働政策課] 64勤労者福祉対策 事業費	3,818			8	3,810	<p>勤労者福祉の向上及び仕事と家庭の両立支援を推進するための経費</p> <p>1 中小企業労使関係安定促進費 3,428千円 2 仕事と家庭の両立支援事業費 390千円</p>
65勤労者福利資金 対策費	41,935			41,560	375	勤労者の生活の安定を図るための貸付金及び失業中の生活資金に係る利子・保証料に対する助成

						1 勤労者生活資金貸付金 41,560千円 ・融 資 枠 70百万円 2 利子・保証料補給金 375千円 ・補給対象 失業中の生活資金 ・補 給 率 10/10
66働く人のメンタルヘルス相談事業費	855			855		産業カウンセラーによる労働者向けメンタルヘルス相談窓口の設置等に要する経費
67職業能力開発推進費	41,549	17,240			24,309	職業訓練実施団体等が行う認定職業訓練及び建設関連技能労働者を養成、確保するための認定職業訓練に対する助成 1 認定訓練助成事業費 34,481千円 ・補助対象 共同職業能力開発校（普通課程6校、短期課程4校） ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3） 2 建設技能労働者育成事業費 7,068千円
68職業能力開発協会助成費	26,300	13,150			13,150	職業能力の開発及び向上を図るため、技能検定試験等を実施する栃木県職業能力開発協会に対する助成
69ものづくり人材育成事業費	3,394			1,260	2,134	「とちぎマイスター」等熟練技能者を活用し、技能を尊重する気運の醸成から高度技能の継承までを体系的に実施するための経費 1 ふれあい技能体験学習 1,359千円 2 技能セミナー 451千円 3 とちぎマイスター技能向上塾 1,312千円 4 栃木ものづくり人財バンク 33千円 5 とちぎマイスター選考委員会 239千円
70技能五輪・アビリンピック開催事業費	134,738	66,420			68,318	平成29年度技能五輪全国大会及び全国アビリンピックの開催準備に要する経費 1 連絡会議運営費等 1,898千円 2 大会設備整備費 132,840千円
71離職者等再就職訓練事業費	695,775	695,607			168	離職者等の再就職促進及び障害者等の就職支援のために実施する委託訓練に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						1 離職者等再就職訓練事業費等 648,726千円 ・対象者 離職者、障害者、若年者、ひとり親家庭の親等 ・定員 1,723名 2 巡回就職支援事業費等 47,049千円
72職業能力開発校運営費	177,054	54,147		68,760	54,147	産業技術専門学校における新規学卒者及び離職者等に対する普通職業訓練の実施に要する経費
73若年者雇用対策事業費	9,555				9,555	新規学卒者並びに不安定就労者及び無業者等、若年者の就職支援に要する経費 1 学卒者雇用対策事業費 3,136千円 (1) 求人企業合同説明会開催費等 2,135千円 (2) 企業と学校による人材情報交換会開催費 1,001千円 2 若年者就職スキルアップ事業費 6,419千円 (1) 若年求職者バウチャー事業費 6,195千円 (2) 若者就業体験事業費 224千円
74雇用安定支援事業費	1,848				1,848	障害者や高齢者等の雇用促進対策に要する経費
75とちぎジョブモール運営費	34,088			49	34,039	若年者、障害者及び高齢者等に対する総合的な就労支援機関「とちぎジョブモール」の運営に要する経費
76緊急雇用創出事業費	4,147,448			4,147,448		緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した、被災失業者の雇用創出、地域における若者、女性、高齢者等を対象とした人材育成・雇用創出及び在職者の処遇改善等に要する経費 1 基金活用事業費 4,134,908千円 (1) 雇用対策事業費 668,942千円 ・事業主体 県、市町村 ・事業期間 平成20～26年度（25年度内に事業開始）

						(2)雇用復興推進事業費等 513,809千円 ア事業復興型雇用創出事業費 237,786千円 イ生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費等 276,023千円 (3)起業支援型地域雇用創造事業費 907,865千円 ・事業主体 県、市町村 ・事業期間 平成25～26年度（25年度内に事業開始） (4)地域人づくり事業費 2,044,292千円 ・事業主体 県、市町村 ・事業期間 平成26～27年度（26年度内に事業開始） 2 基金積立金 12,540千円
(緊急雇用) 〔とちぎジョブ モール情報発信 強化事業費〕	(6,048)			(6,048)		県内の中小・中堅企業の人材確保支援を目的とした動画コンテンツの作成に要する経費